

京都府の本社移転、 8年ぶりの転出超過

京都市、木津川市などで転入が減少
転入促進には、オフィスビルなどの開発が不可欠

京都府・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

野田 圭祐(調査担当)
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111(代表)
問合せ先: kyotojoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

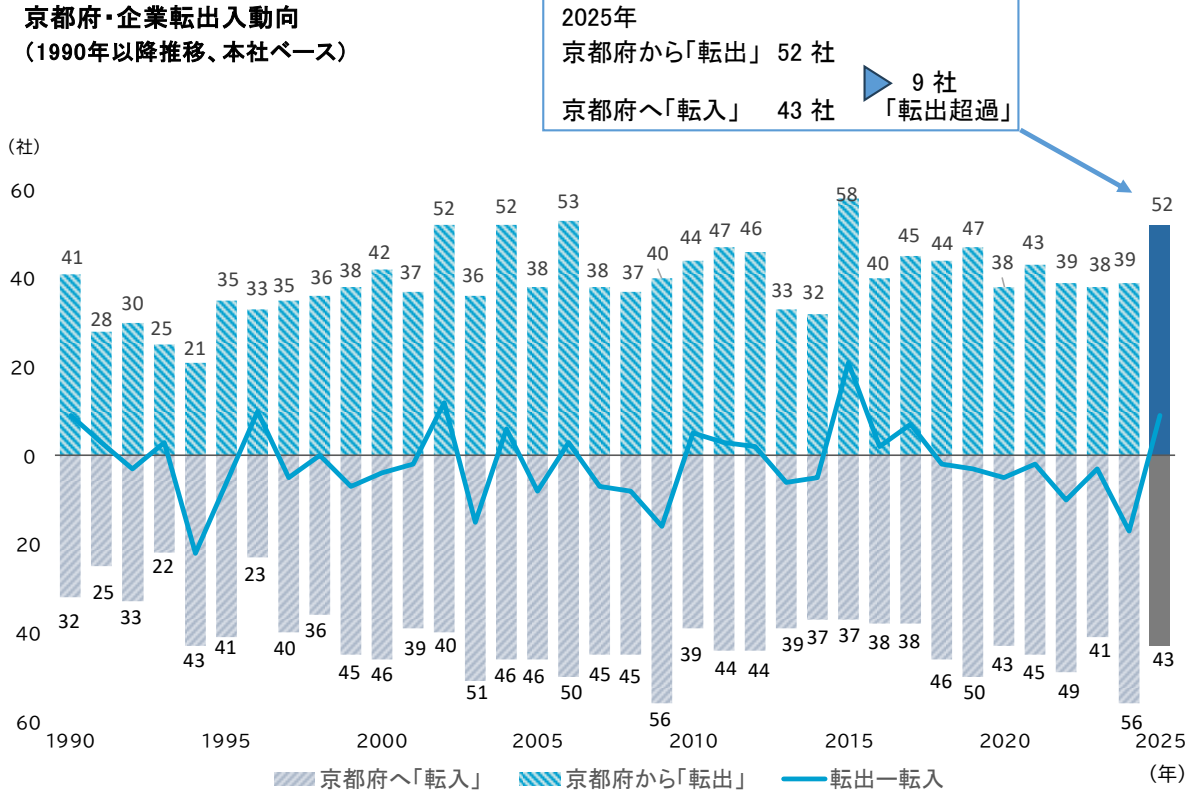
SUMMARY

2025年に京都府に転入した企業は43社、転出した企業は52社で、2017年以来8年ぶりの転出超過となった。転入元・転出先はともに近畿地方が中心で、転入先を市郡別でみると京都市が29社と突出したが、その他地域への転入は数社にとどまった。

帝国データバンク京都支店では、2025年に京都府へ本社所在地の転入が判明した企業および京都府から転出が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)を、企業概要データベースCOSMOS2から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、売上高規模別に集計・分析を行った。[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

年別推移 — 8年ぶりの転出超過

2025年に京都府に本社を移転(転入)した企業は43社(前年56社)となり、前年比13社減となった。一方、府外へ本社を移転(転出)した企業は52社(同39社)となり、前年比13社増、8年ぶりの転出超過となった。転出企業数が50社超となるのは、10年ぶり。



転入元・転出先動向 — 転入元は近畿5府県が7割弱を占める

2025年に京都府へ転入した企業(43社)の内訳をみると、「大阪府」からの転入が16社(前年比3社減)で最多となった。以下、「東京都」(8社、同5件増)、「滋賀県」(6社、同7社減)、「奈良県」(5社、同2社減)などが続いた。「近畿5府県」からの転入は30社と転入企業の69.8%を占めたが、前年(42社)を大きく下回った。

京都府へ転入した企業のうち、市郡別で見ると京都市への転入が29社でトップとなった。2位以下は、木津川市、相楽郡(各2社)などが続いたが、いずれも一桁台に

	京都府へ「転入」(都道府県別社数)				京都府へ「転入」市郡別		
	2023	2024	2025	24年比(1年前)	市郡	社数	24年比
社数合計	41	56	43	▲13	京都市	29	▲7
大阪府	9	19	16	▲3	木津川市	2	▲5
東京都	11	3	8	+5	相楽郡	2	+2
滋賀県	4	13	6	▲7	宇治市	1	▲2
奈良県	3	7	5	▲2	城陽市	1	±0
兵庫県	3	3	2	▲1	長岡京市	1	±0
和歌山県	0	0	1	+1	八幡市	1	±0
愛知県	0	3	1	▲2	京田辺市	1	±0
鳥取県	0	0	1	+1	綴喜郡	1	+1
島根県	0	0	1	+1	京丹後市	1	+1
千葉県	1	0	1	+1	南丹市	1	+1
青森県	0	0	1	+1	向日市	1	+1

とどまった。京都市への転入が目立つ一方、それ以外の地域への転入は数社にとどまった。なかでも、京都府中部や北部への転入はわずかで、地域間格差がみられた。

京都市は、2022年度からスタートアップをはじめとする中小規模の市外企業の誘致に取り組むとともに支援制度も充実させたことが奏功し転入企業が増加傾向にあったが、2025年は7社減となった。

一方、2025年に京都府から転出した企業(52社)の内訳は、「大阪府」(15社、前年比2社増)が最多となった。以下、「滋賀県」(11社、同5社増)、「東京都」(6社、同2社減)、「兵庫県」(5社、同5社増)、「奈良県」(3社、同2社減)、「神奈川県」(3社、同2社増)が続いた。「近畿4府県」への転出は34社で65.4%を占め、前年(24社)から10社増加した。

京都府から「転出」(都道府県別社数)

	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
社数合計	38	39	52	+13
大阪府	14	13	15	+2
滋賀県	5	6	11	+5
東京都	9	8	6	▲2
兵庫県	2	0	5	+5
奈良県	1	5	3	▲2
神奈川県	0	1	3	+2
北海道	0	0	1	+1
鹿児島県	0	0	1	+1
群馬県	0	0	1	+1
宮崎県	0	0	1	+1

業種別 — 転入・転出企業ともに「サービス業」が最多

京都府に転入した企業を業種別にみると、「サービス業」が22社(前年比9社増)で最多となり、「建設業」が8社(同1社減)、「製造業」が7社(同1社減)が続いた。増加した業種は「サービス業」(前年比9社増)のみとなった。

転出した企業でも、「サービス業」(21社、同3社増)が最多となり、「建設業」(10社、同7社増)、「小売業」(7社、同4社増)と続いた。前年との比較では、増加は5業種となり、前年(2業種)を上回った。

京都府から「転出」

	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
社数合計	38	39	52	+13
建設業	4	3	10	+7
製造業	6	5	5	±0
卸売業	5	6	2	▲4
小売業	6	3	7	+4
運輸・通信業	3	1	3	+2
サービス業	11	18	21	+3
不動産業	3	3	3	±0
その他産業	0	0	1	+1

京都府へ「転入」

	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
社数合計	41	56	43	▲13
建設業	4	9	8	▲1
製造業	2	8	7	▲1
卸売業	10	9	3	▲6
小売業	7	5	2	▲3
運輸・通信業	1	3	0	▲3
サービス業	12	13	22	+9
不動産業	4	9	1	▲8
その他産業	1	0	0	±0

売上高規模別 — 転入・転出企業ともに「1 億円未満」が最多

京都府に転入した企業を売上高規模別にみると、「1 億円未満」が 19 社(前年比 4 社減)となった。「1-10 億円未満」が 17 社(同8社減)と続き、「10-100 億円未満」が5社(同2社減)、「100 億円以上」が2社(同 1 社増)となった。

転出した企業でも、「1 億円未満」が 26 社(前年比 10 社増)と最多で、「1-10 億円未満」は 22 社(同 4 社増)、「10-100 億円未満」は 4 社(同横ばい)、「100 億円以上」では 0 社(同 1 社減)となった。

	京都府から「転出」				京都府へ「転入」			
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
1億円未満	10	16	26	+10	26	23	19	▲4
1-10億円未満	16	18	22	+4	11	25	17	▲8
10-100億円未満	8	4	4	±0	2	7	5	▲2
100億円以上	4	1	0	▲1	2	1	2	+1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

京都府・本社移転企業調査の結果、2025 年は転出超過となった。京都府では 2024 年まで転入超過が続いていたが、転入先市郡別トップの京都市および 2 位の木津川市などへの転入企業数が減少し、8 年ぶりの転出超過となった。

京都市は、2022 年度に創設した「市内初進出支援制度」(同市内に初めてオフィスなどを設置する事業者を対象に、賃料や雇用に関する補助金を支給する制度)を2025年度に拡充、補助額を最大5千万円に引き上げた。2026 年 5 月には、同制度を利用した(株)サンマルクホールディングス(東証プライム)が本社を京都市下京区に移転するなど、一定の効果がみられる。

多くの大学が立地する京都であるが、就職先として府内の企業を選択する新卒者は約 2 割弱と言われ、地元自治体にとってはこの比率を高めることも課題となっている。また、人手不足に悩む企業にとっては、「学生のまち」京都に拠点を置くことで、優秀な人材確保を進めたい意向もあるだろう。そのため、京都を移転先として選択する企業数が増えれば、当該企業はもとより、自治体や学生にとっても大きなメリットとなり、地域経済の活性化につながる事が期待される。

ただし、京都市中心部ではオフィスビルの不足が慢性化しており、受け入れ態勢が十分とは言えない。そのため同市は、2023 年度に「京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト『京都サウスベクトル』」を立ち上げ、同エリアで懸案事項となっていた建築物の容積や高さ制限の見直しに着手しており、日本電気硝子(株)(東証プライム)が 2028 年頃に京都駅南エリアに本社移転することを発表している。同エリアで大規模建設が可能となれば、今後は京都市内でオフィスビルの建設が活発化することが見込まれ、新たな企業誘致につながる事が期待される。

(参考) 各種データ集

京都府転入/転出企業数(経年)

判明年	転入	転出	転入-転出
1981年	57	8	+49
1982年	7	8	▲1
1983年	16	24	▲8
1984年	17	30	▲13
1985年	21	23	▲2
1986年	25	19	+6
1987年	22	15	+7
1988年	25	29	▲4
1989年	23	28	▲5
1990年	32	41	▲9
1991年	25	28	▲3
1992年	33	30	+3
1993年	22	25	▲3
1994年	43	21	+22
1995年	41	35	+6

判明年	転入	転出	転入-転出
1996年	23	33	▲10
1997年	40	35	+5
1998年	36	36	±0
1999年	45	38	+7
2000年	46	42	+4
2001年	39	37	+2
2002年	40	52	▲12
2003年	51	36	+15
2004年	46	52	▲6
2005年	46	38	+8
2006年	50	53	▲3
2007年	45	38	+7
2008年	45	37	+8
2009年	56	40	+16
2010年	39	44	▲5

判明年	転入	転出	転入-転出
2011年	44	47	▲3
2012年	44	46	▲2
2013年	39	33	+6
2014年	37	32	+5
2015年	37	58	▲21
2016年	38	40	▲2
2017年	38	45	▲7
2018年	46	44	+2
2019年	50	47	+3
2020年	43	38	+5
2021年	45	43	+2
2022年	49	39	+10
2023年	41	38	+3
2024年	56	39	+17
2025年	43	52	▲9
計	1706	1616	+90

単位:社

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
北海道	14	22	▲8
青森県	3	11	▲8
岩手県	3	16	▲13
宮城県	22	24	▲2
秋田県	9	2	+7
山形県	8	9	▲1
福島県	16	11	+5
茨城県	43	36	+7
栃木県	22	18	+4
群馬県	37	16	+21
埼玉県	225	170	+55
千葉県	144	132	+12
東京都	637	697	▲60
神奈川県	256	225	+31
新潟県	7	18	▲11
富山県	12	10	+2
石川県	12	13	▲1
福井県	5	7	▲2
山梨県	15	11	+4
長野県	22	6	+16

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
岐阜県	35	26	+9
静岡県	41	31	+10
愛知県	69	83	▲14
三重県	14	23	▲9
滋賀県	23	16	+7
京都府	43	52	▲9
大阪府	149	226	▲77
兵庫県	113	80	+33
奈良県	31	18	+13
和歌山県	4	8	▲4
鳥取県	3	2	+1
島根県	0	6	▲6
岡山県	16	9	+7
広島県	13	27	▲14
山口県	12	12	±0
徳島県	5	7	▲2
香川県	14	8	+6
愛媛県	7	11	▲4
高知県	2	6	▲4
福岡県	70	85	▲15

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
佐賀県	17	14	+3
長崎県	12	13	▲1
熊本県	18	12	+6
大分県	11	8	+3
宮崎県	5	13	▲8
鹿児島県	12	6	+6
沖縄県	19	14	+5